

安全安心の医療介護福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための意見書

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼしました。国民のいのちと健康が脅かされる事態がひろがり、医療をはじめとした社会保障・社会福祉の脆弱さが鮮明となりました。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策や地域医療を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性や、感染症病床、集中治療室の大幅な不足、医師看護師、介護職員の不足、そして保健所・保健師の不足などです。これら諸問題の背景として、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費ならびに公衆衛生施策の削減・抑制政策があります。

また、75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険負担、年金や生活保護基準の引き下げなど、国民負担はますます重くなるばかりです。コロナ禍における教訓は、医療・介護・福祉をはじめとした社会保障充実の重要性です。地域医療構想にともなう名指しの病院統廃合は即刻取り下げ、地域住民のいのちと健康、くらしを守り、あらたなウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが喫緊の課題であり、その推進は国の責任でおこなうべきです。

根室市議会は、国民が安心して暮らせる社会実現のために、下記の事項について要請します。

記

1. 安全・安心の医療・介護・福祉供給体制を確保すること。

①医師、看護師、医療技術職員、介護職員を大幅増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。

②公立・公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。

2. 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年12月17日

北海道根室市議会

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣